

医療に何ができるか

人口縮小と「いのちの再生産」
—コロナ禍を超えて持続可能な幸福社会—

埼玉医科大学産科婦人科

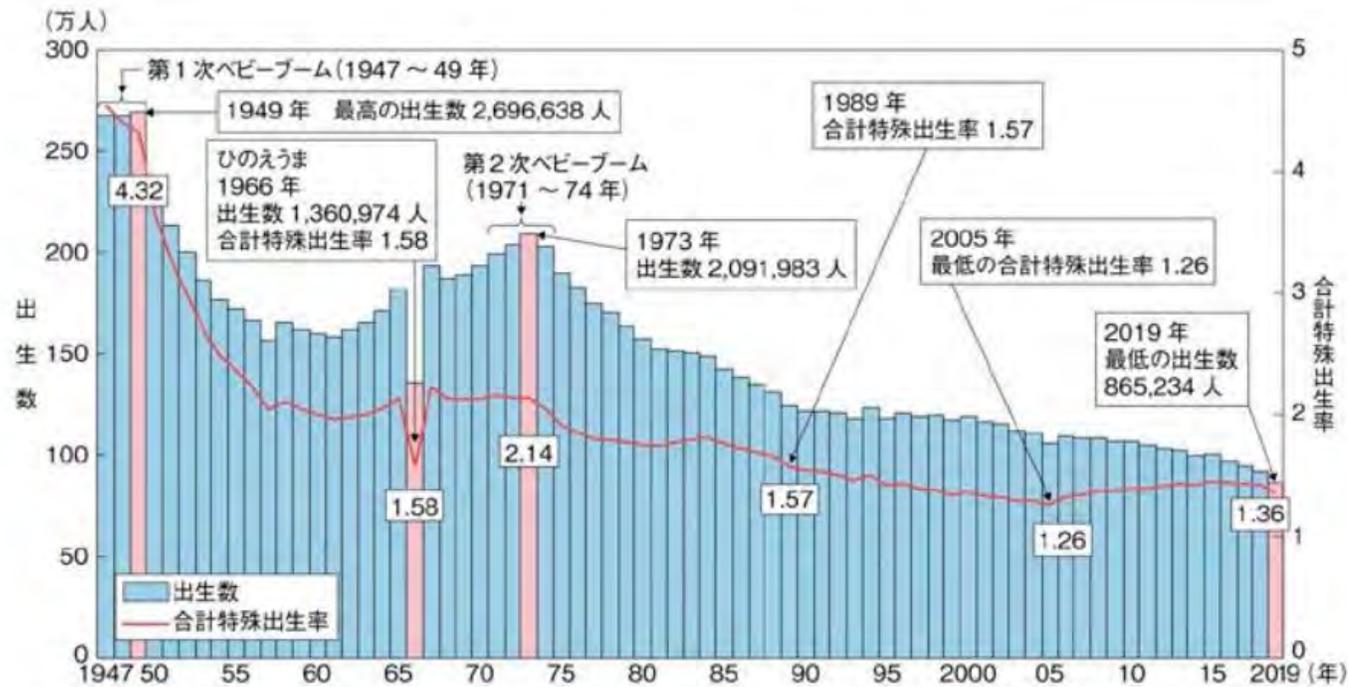
石原 理

人口縮小の理由は？

- 人口構成と社会構造のマクロ的变化
- 多様なライフデザイン選択への女性の意識と社会的制約
- では、産婦人科医の観察では何が起きているのでしょうか？
そして、医療に何ができるのでしょうか？

ひとりの女性が産む子どもの数

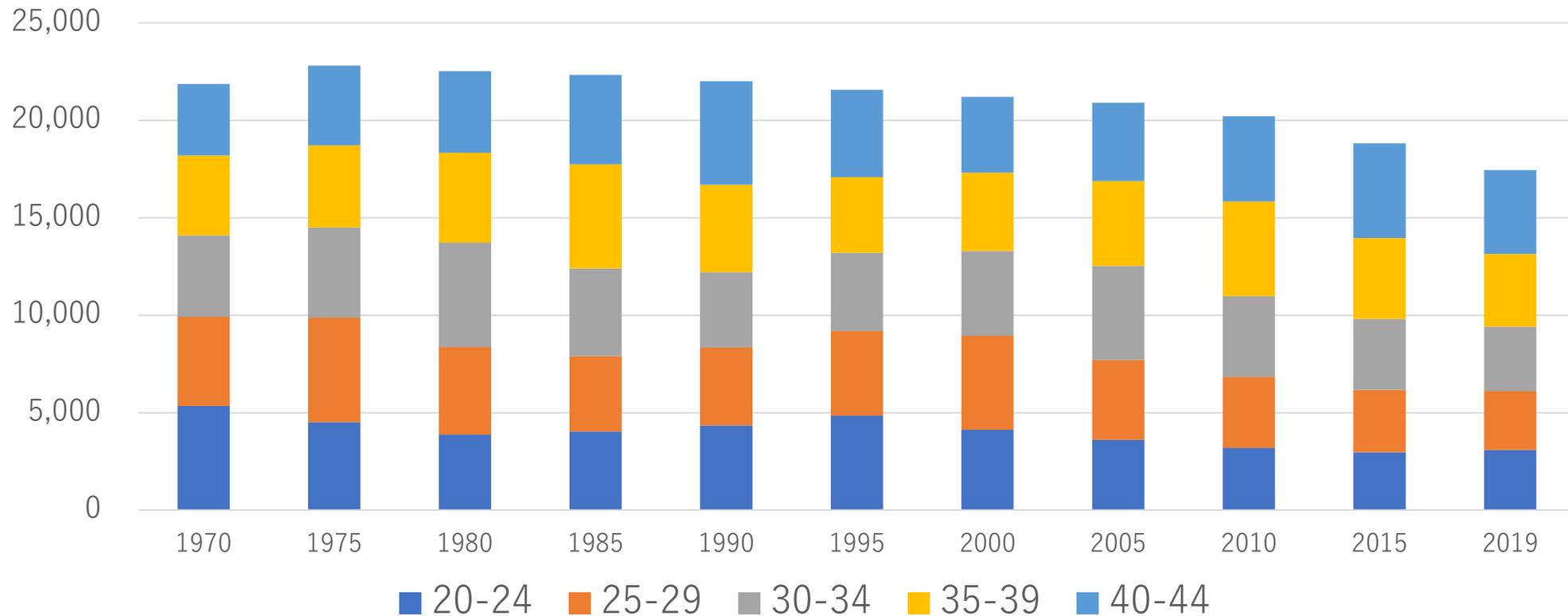
- 人口が縮小しないためには、一人の女性が平均二人強の子どもを産むことが必要です
- 2019年の出生数は86万5,234人、合計特殊出生率は1.36



生殖年齢（20-44歳）女性数の推移

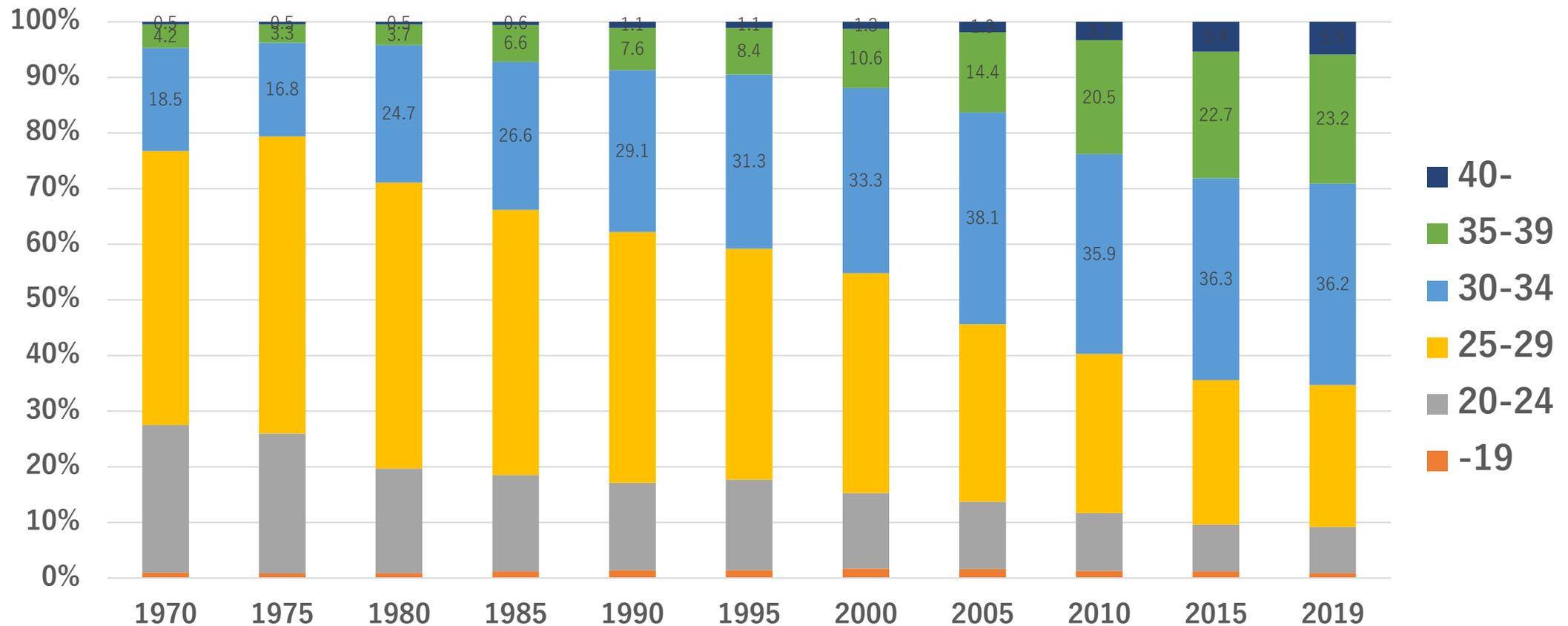
- 子どもを産む年齢にある女性数が2000年以降、急減しています

x 1000



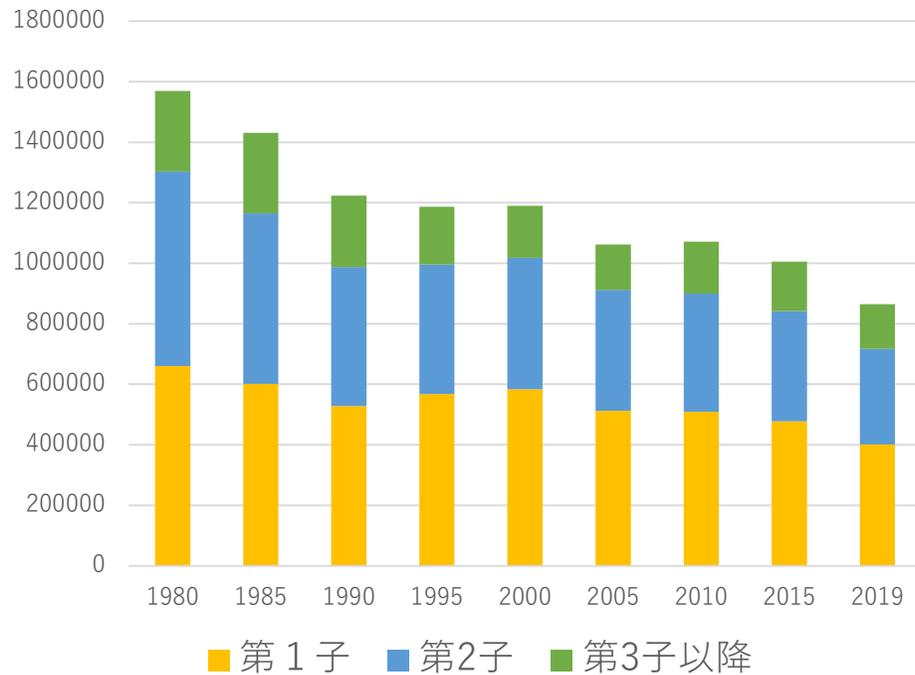
子どもを産む女性の変化

- 年齢の高い女性の出産比率が2000年以降、上昇しています



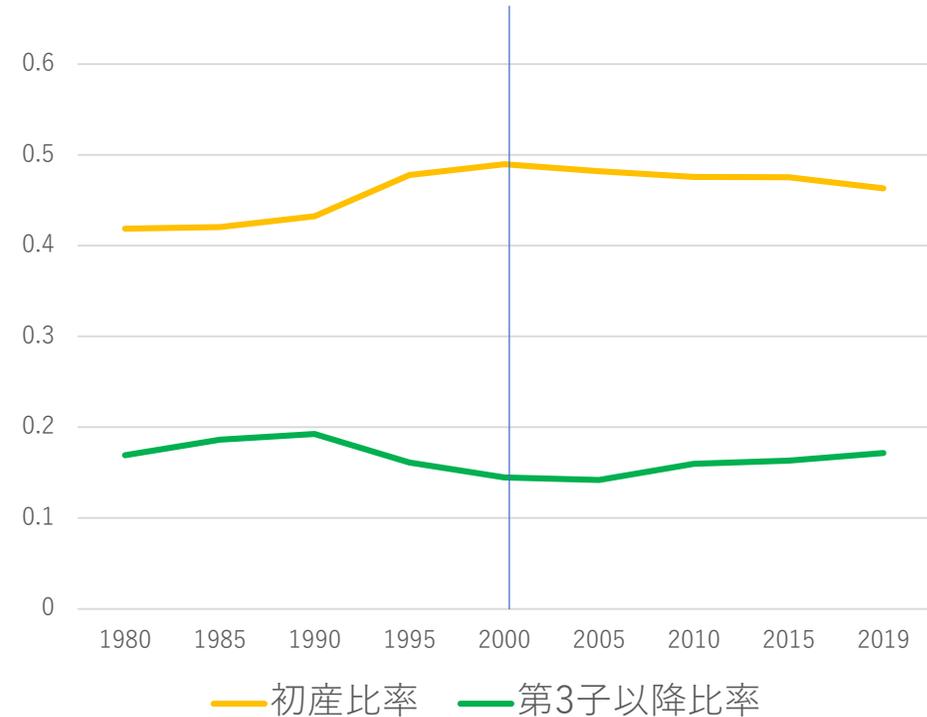
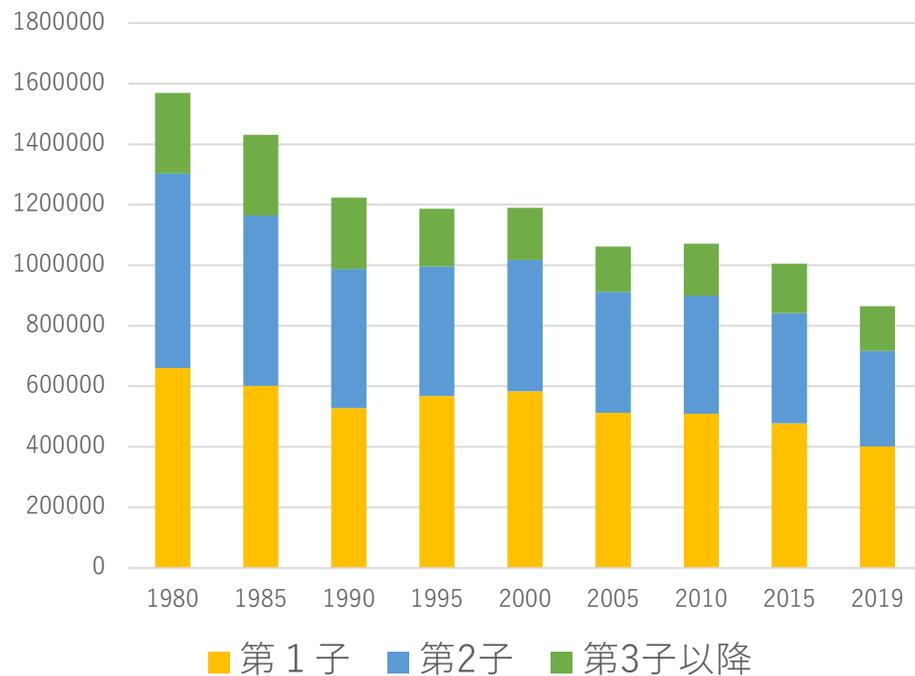
子どもを産む女性の変化

- 生まれる子どもの数は出生順位に無関係に減少中ですが…



子どもを産む女性の変化

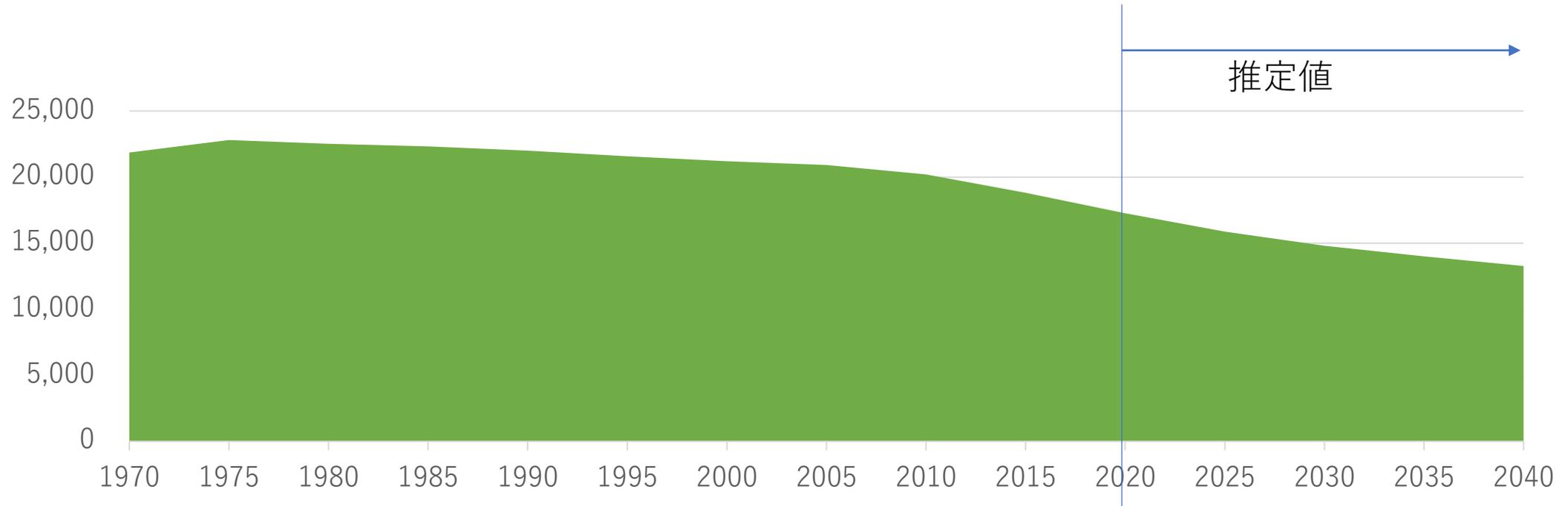
- 2000年以降、第一子比率は低下、第三子以降比率が上昇中です



20-44歳の女性数の減少と今後の予想

子どもを産む年齢にある女性の数は、今後急速に減少します

x 1000



総務省統計局人口推計から石原作成。ただし将来数は、各年代人口増減が0と仮定し推定

子どもを産む女性の変化

- 生殖年齢にある女性数が減少するとともに、ひとりの女性が産む子どもの平均数も減少しつつあります
- 2000年以降、子どもを生む女性の年齢が急速に上昇し、約3割の分娩は35歳以上の女性です
- 2000年以降、第一子分娩の比率はむしろ低下しはじめ、むしろ、第三子以降の比率が上昇しています
- つまり、さまざまな理由で、ひとりも子どもを持たない女性が増加しているのではないのでしょうか？

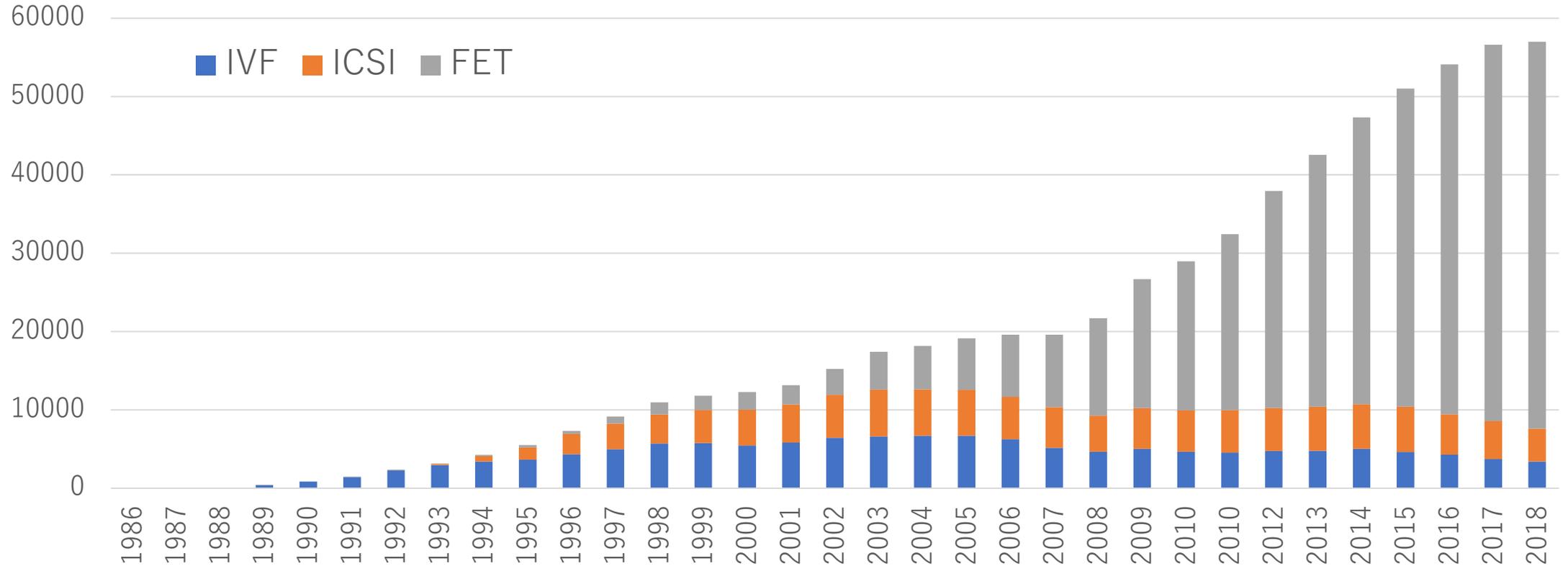
医療にできることは？

- 少子化について、そもそも医療にできることは限られています
- 子どものいる家庭を持ちたいけれど、不妊症のためにその希望がかなわないカップルの思いを実現することは重要です
- 生殖医療（ART）は、そのひとつの有効な方法として用いることができます

生殖医療（ART）とは何ですか？

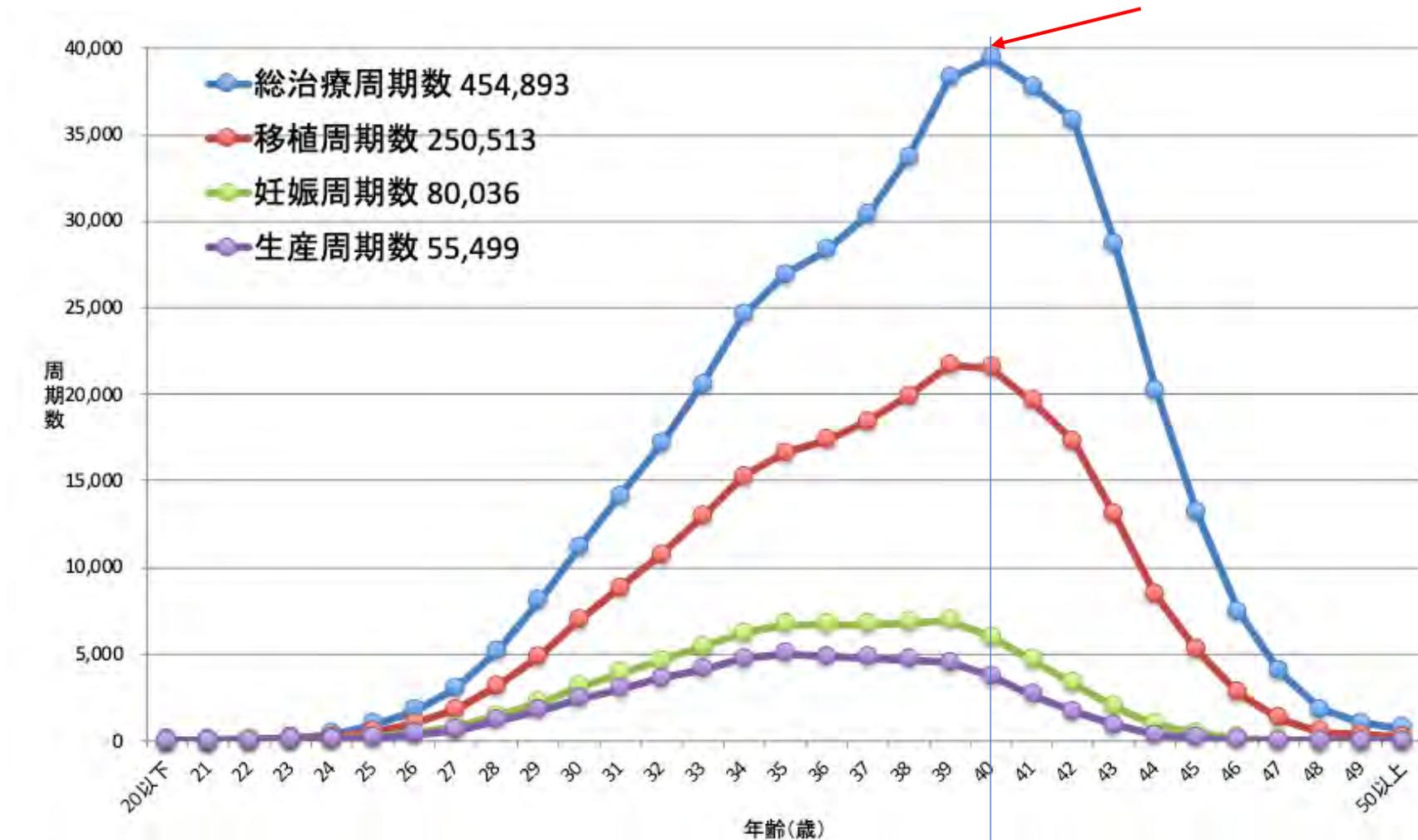
- 体外受精や顕微授精など、今日、さまざまな不妊症治療の中心となる医療です
- 1978年に世界ではじめてARTによる子どもが英国で生まれてから40年以上たちました
- そして、世界中でARTは広く受け入れられ、重要な治療方法となっています
- 2015年までに、世界で800万人がARTにより生まれたと推定されています（ICMARTによる）

ARTにより妊娠し生まれた子どもの数（日本）



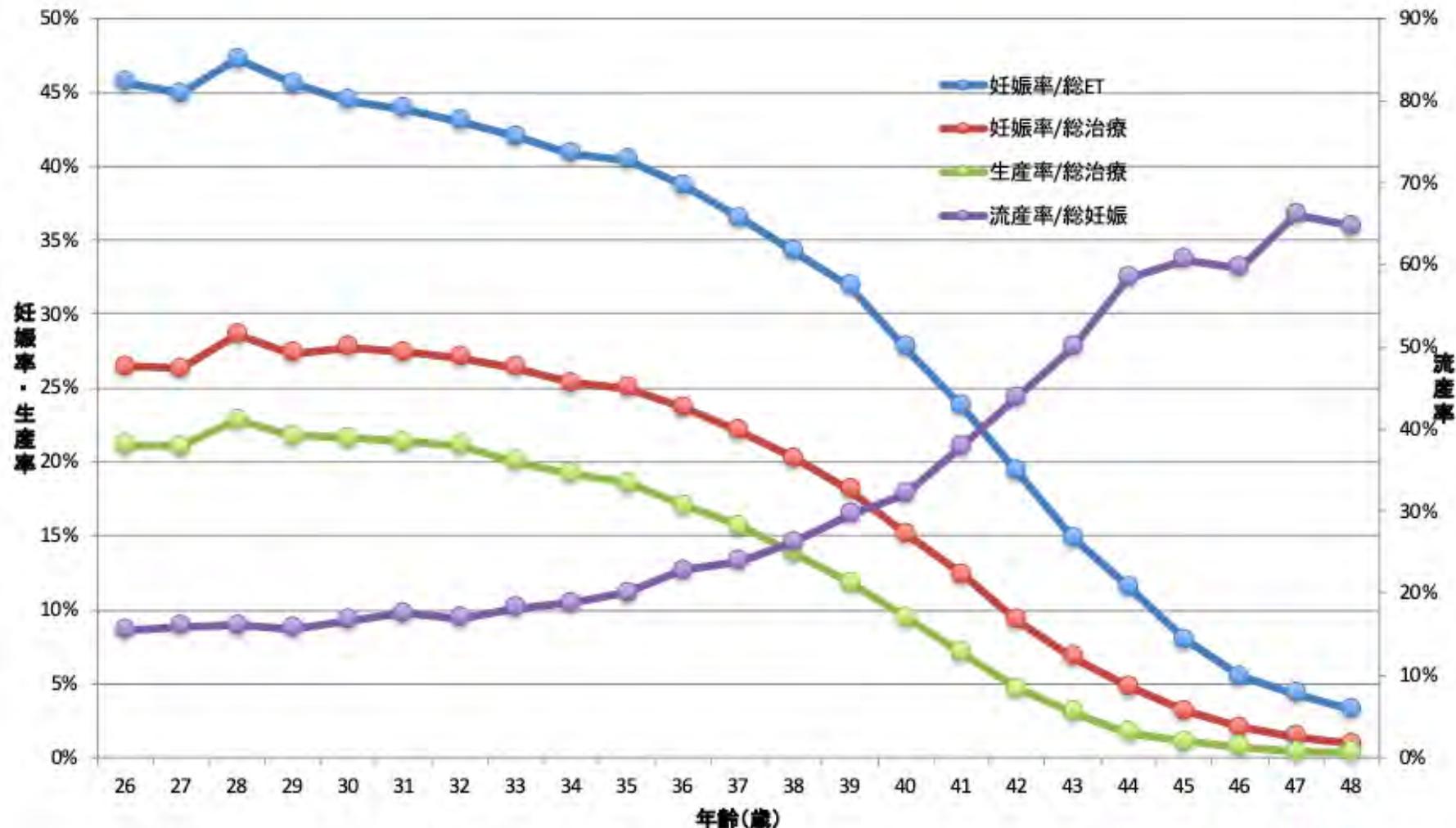
各年一年間に行われた治療により生まれた子どもの数の推移を示します
2018年までにわが国だけで、総計約65万人が生まれたと推定されます

2018 年齢別ART治療周期数（日本）



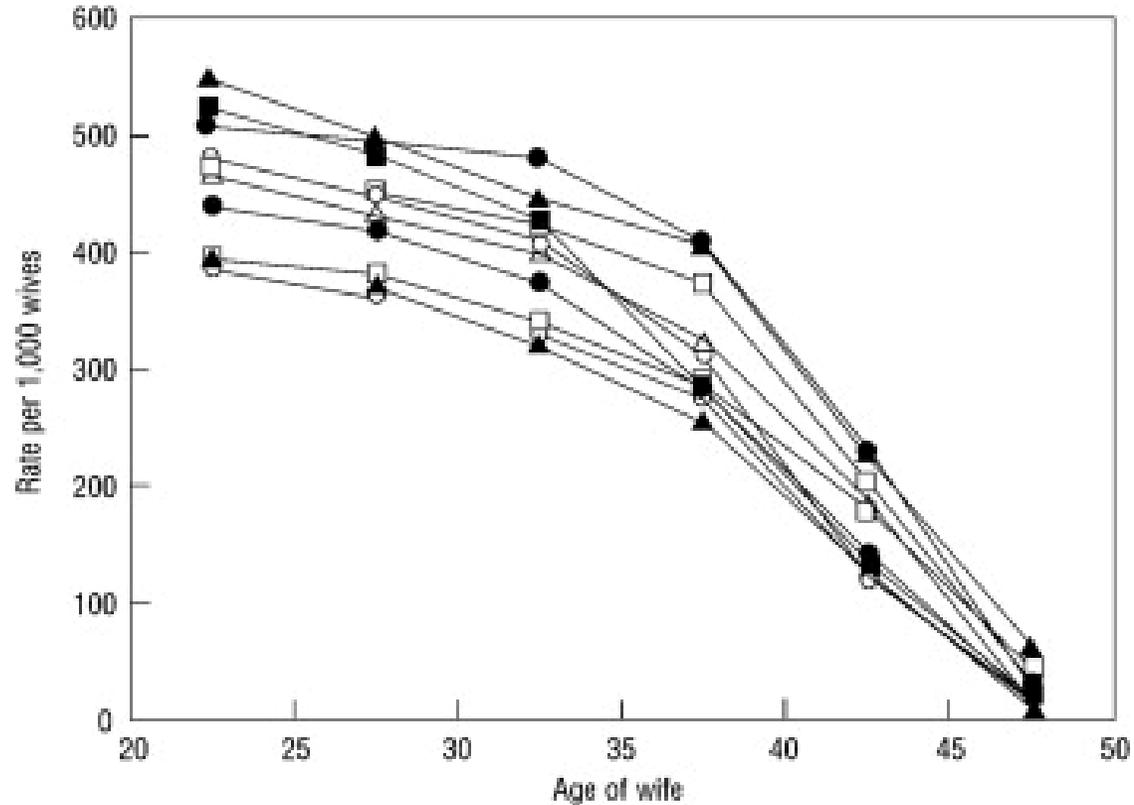
治療を受ける女性年齢のピークは40歳にあります

2018 年齢別ART妊娠率・生産率・流産率（日本）



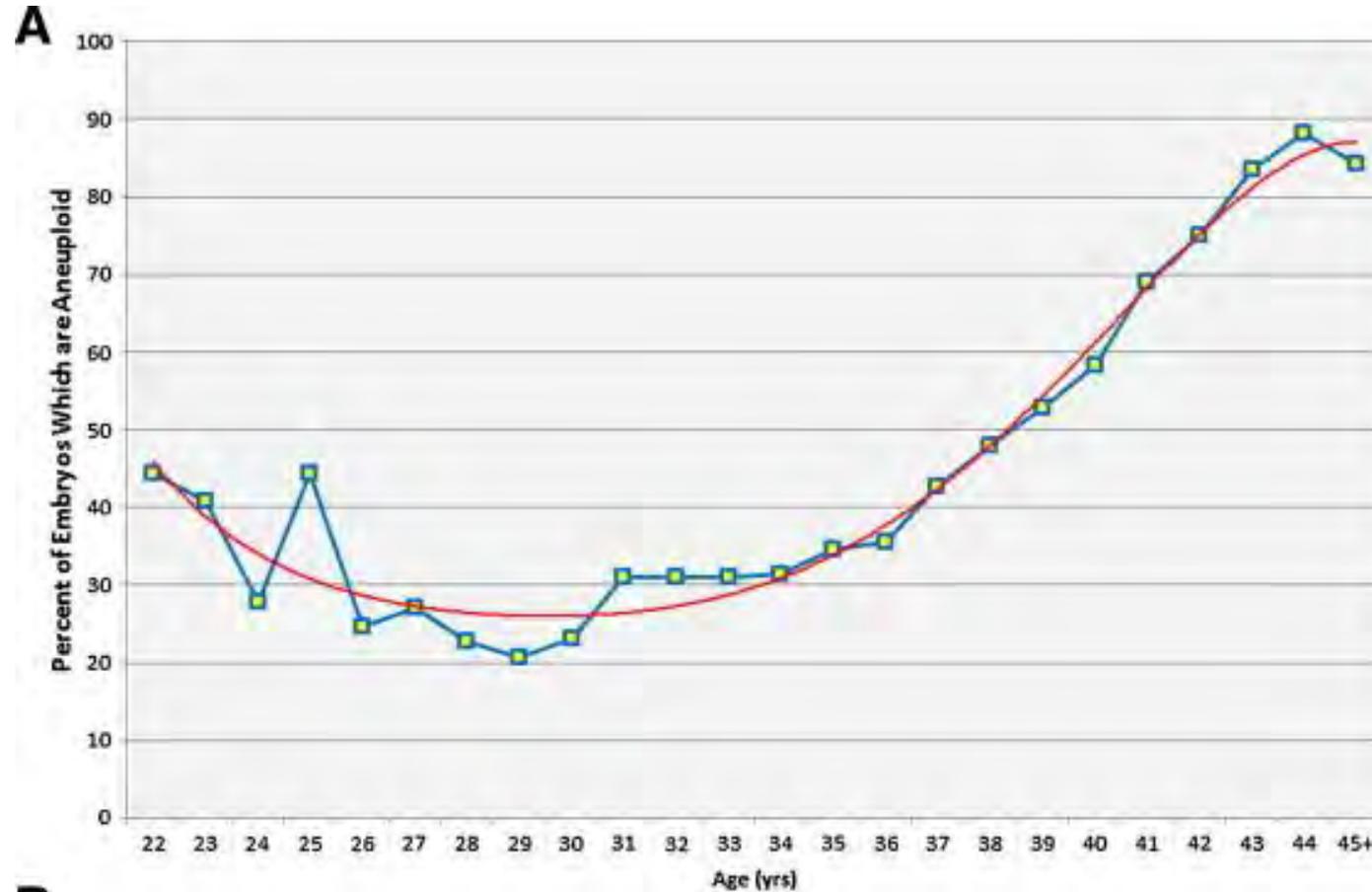
ただし、ARTでも出産に至る比率は35歳以降著しく低下します

加齢による妊娠しやすさの低下



17-20世紀に各国で行われた妊孕性調査の結果はいずれも同じ低下傾向を示しました

染色体異数性胚の比率



受精胚のうち染色体異数性のある胚の比率は35歳以降上昇します

ARTによる出生子にかかる医療費 (2010)

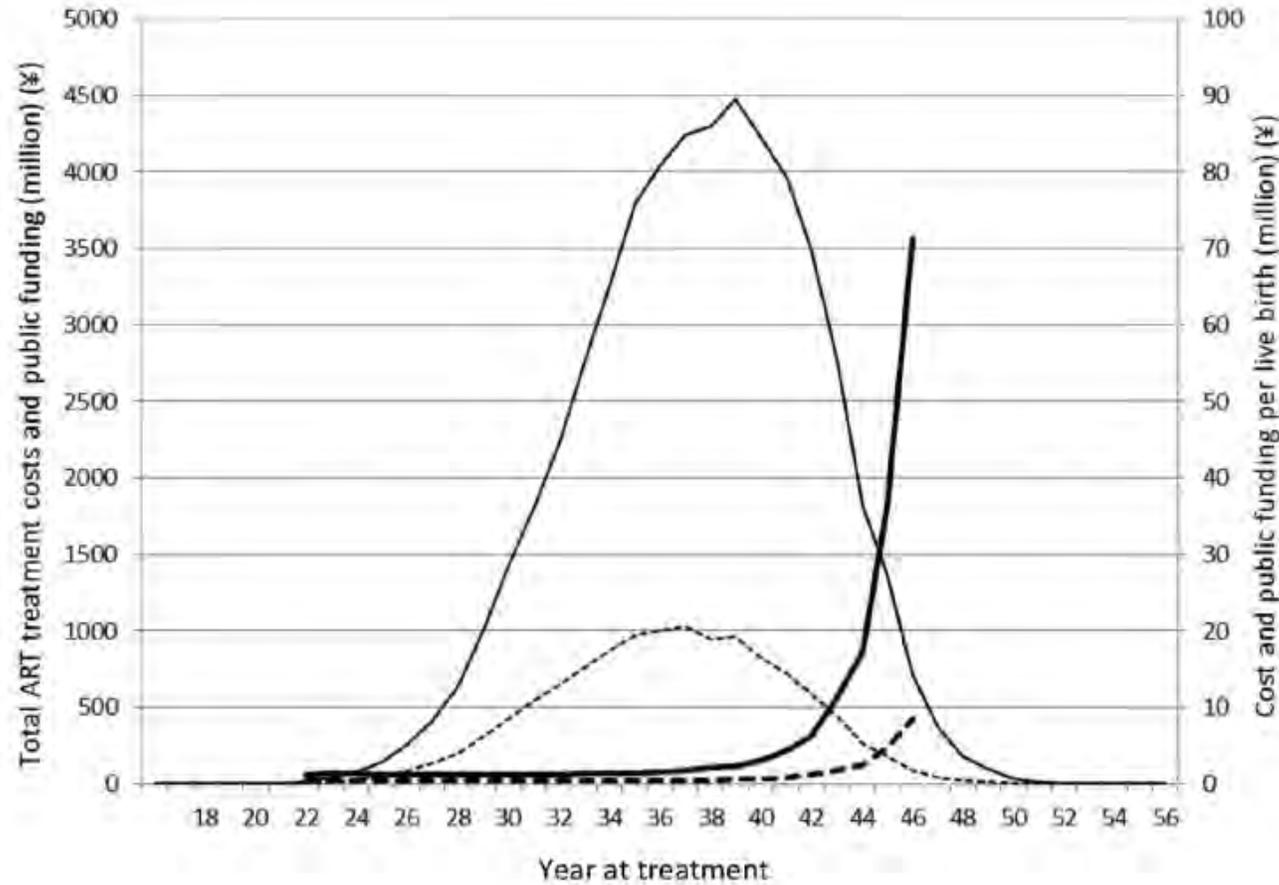


Figure 2 Total (—) assisted reproductive technology (ART) treatment costs, (----) public funding, (—) cost per live birth and (---) public funding per live birth at each age.

一児あたり費用は平均約197万円、45歳以上になると5000万円を超えます

生殖医療により…

- 数多くの女性が子どもを持つことが可能となり、最近ではわが国で生まれる子どもの約16人に一人が、生殖医療により妊娠しています
- しかし、生殖医療を用いても、妊娠・分娩に至らない場合も多く、治療を受ける方の身体的、心理的、経済的負担が問題となっています
- そして、生物学的に避けることのできない加齢による「妊娠しやすさ」の低下に対して、生殖医療は無力です

生殖医療にかかる経済的・身体的負担は…

- わが国では、体外受精には約30-60万円程度の費用がかかり、私費診療となります
- 国と地方自治体から、2004年から特定不妊治療助成として、治療費用の一部払い戻しがありますが、年齢制限（43歳未満）と所得制限（730万円/年未満）があります
- 現在、所得制限の緩和/撤廃と、将来的な生殖医療の保険収載の可能性が検討されています

まとめ

- 「人口縮小」そのものに対して医療が直接的に対応できることは何
もありません
- なぜなら、子どもを持つことは、それぞれのカップルの選択で、さ
まざまな社会的・経済的要因が複合的に関与しているからです
- しかし、生殖医療は、子どもを持ちたいけれども実現しないカップ
ルの希望を叶えられる可能性があります
- したがって、経済的事情で生殖医療を利用できないカップルを支援
することは大切です
- 妊娠・出産のための経済支援は、もちろん必要不可欠ですが、それ
だけではけっして十分条件とならないことは明白と思われれます